

IV 主要事業

1 新総合計画（原案）の推進

(1) 安全で豊かなくらしの実現

〈1〉 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり

○備蓄物資整備事業【新規】（防災政策課・危機管理課） 250,000千円

被害想定を東京湾北部地震に改めるとともに、帰宅困難者や高齢者、女性、乳幼児等にも配慮し、新たに策定した「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画（H25～H28）」に基づき、被災市町村、県有施設に一時滞在する帰宅困難者及び県の災害対応職員等を対象に必要な物資を計画的に備蓄します。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を4年間（H25～H28）で備蓄

[内訳]

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・被災市町村への支援 | 150,000千円 |
| ・帰宅困難者一時滞在施設（県有施設） | 50,000千円 |
| ・県の災害対応職員向け | 50,000千円 |

○大規模災害対策事業（警備課・刑事総務課・捜査第一課・鑑識課）

30,617千円（当初予算とあわせ 109,617千円）

（H24当初 31,000千円）

大規模災害に備えて、代替災害警備本部設置に必要な資機材や検視・身元確認作業等に係る検査用品等を追加整備します。

- | | |
|-------------------|----------|
| ・代替災害警備本部設置に係る資機材 | 8,996千円 |
| ・検視・身元確認作業等に係る資機材 | 21,621千円 |

○治山事業（森林課） 948,336千円（当初予算とあわせ 1,826,838千円）
（H24当初 1,533,928千円）

災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地滑り被害の予防、海岸保安林の整備等を行います。
また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の砂丘造成や植栽等を行います。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 921,000千円（当初予算とあわせ1,326,700千円）
 - 山地治山事業 139,000千円
 - 保安林整備事業 782,000千円 うち津波対策分 739,000千円（皆増）
- ・単独事業 27,336千円（当初予算とあわせ104,138千円）

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課）
7,433,900千円（当初予算とあわせ 15,701,900千円）
（H24当初 16,348,000千円）

国土を保全し、自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規事業や新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 6,057,000千円（当初予算とあわせ 10,200,000千円）
（H24当初 9,986,000千円）
 - ・河川事業 3,606,000千円
 - ・海岸事業 390,000千円
 - ・砂防事業 692,000千円
 - ・河川海岸津波対策事業 1,369,000千円
 - ・津波被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川の対策工事
 - ・津波浸水想定図の作成【新規】
- ・単独事業 1,376,900千円（当初予算とあわせ 2,752,900千円）
（H24当初 2,730,000千円）

[主な事業]

- ・河川津波対策事業（津波遡上シミュレーション）【新規】 270,000千円
- ・河川・水防事業 826,900千円

○災害防止事業（道路環境課） 793,582千円（当初予算とあわせ 1,033,582千円）
（H24当初 247,300千円）

平成25年1月30日に発生した国道410号大戸見隧道の天井吹き付けモルタルの剥落を受け、早急に対策が必要なトンネルの老朽箇所などの補修・補強を行うため、事業費を増額します。

- ・国道410号（大戸見隧道・松丘隧道） 550,000千円
- ・茂原夷隅線（小又井隧道）ほか6箇所 243,582千円

○社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（障害福祉課） 633,347千円

国の交付金により造成した基金を活用し、社会福祉施設等の安全・安心を図るため、社会福祉施設等の耐震化整備やスプリンクラー整備に対して助成します。

[補助対象] 障害関係施設（公立除く）

[補助率] 国（基金）1/2、県又は政令市・中核市1/4

[事業内容]

- 1 耐震化整備事業 540,500千円

[対象施設] 7施設

- 2 スプリンクラー整備事業 92,847千円

[対象施設] 46施設

○医療施設耐震化臨時特例基金事業（医療整備課） 3,648,668千円
（当初予算とあわせ 4,652,953千円）
（H24当初 1,691,246千円）

国の交付金により基金への積み増しを行うとともに、二次救急医療機関の耐震化に要する経費に対して助成します。

- 1 基金積立金 2,558,132千円

- 2 医療施設耐震化臨時特例整備事業 1,090,536千円

[補助対象事業] 未耐震の二次救急医療機関の耐震化

[補助率] 1/2

[対象施設] 5施設

○介護施設の防災機能強化（介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業）（高齢者福祉課）

1,054,489 千円

（H24 当初 536,500 千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村等が実施する介護施設の防災機能強化のための施設整備に対し助成します。

1 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業 117,000 千円

認知症グループホーム等の防災上必要な補強改修等に対し助成します。

[補助対象] 認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 1 施設 13,000 千円

認知症高齢者グループホーム 1 施設 6,500 千円 等

[整備数等] 18 施設

2 スプリンクラー等整備特別対策事業 937,489 千円

特別養護老人ホーム等のスプリンクラー設備等の設置に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム（広域・小規模）、認知症高齢者グループホーム等

[補助単価] 9 千円/㎡（1,000 ㎡未満の施設）、17 千円/㎡（1,000 ㎡以上の施設）

[整備数等] 106 施設

○障害者災害時避難スペース整備事業【新規】（障害福祉課）

159,000千円

災害時に在宅の障害者（児）の受け入れを行う避難スペースを有する施設の整備に対して助成します。

[補助対象] 障害福祉サービス事業所と避難スペースの一体的な整備費

[補助率] 国1/2、県1/4、設置者1/4

[対象施設] 2 施設

○住まいの耐震化サポート事業（建築指導課）

10,000千円（当初予算とあわせ 50,000千円）

（H24当初 40,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民に対し、住宅の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合の助成を増額します。

[補助対象] 戸建住宅の耐震診断・耐震改修、戸建住宅以外の耐震診断等 ※千葉市を除く

[補助額] 市町村補助額の1/4

○健康福祉センター耐震化整備事業（健康福祉政策課）

83,740千円

（当初予算とあわせ 520,885千円）

（債務負担行為 200,000千円）

（H24当初 158,000千円）

耐震基準を満たしていない健康福祉センターの耐震化工事について、新たに野田健康福祉センターに着手するため、事業費を増額します。

[経費内訳]

・工事費 50,000千円、仮移転先事務所賃料等 33,740千円

○衛生研究所整備事業（健康福祉政策課）

6,500千円

（H24当初 45,000千円）

感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替を行うための測量を実施します。

[経費内訳]

・敷地測量費 6,500千円

○警察署等耐震改修整備事業（会計課） 113,474千円（H24当初 74,000千円）
（債務負担行為 142,000千円）

耐震化が必要な警察署等について、改修工事を実施します。

- ・ 匝瑳警察署の耐震改修工事(H25～26年度) 88,974千円(債務負担行為 142,000千円)
- ・ 構造設計（鴨川警察署・千倉幹部交番） 9,400千円
- ・ 意匠設計（銚子警察署・交通合同庁舎） 15,100千円

○大規模災害対策医療チーム派遣体制整備事業（医療整備課） 10,000千円
（当初予算とあわせ 15,445千円）
（H24当初 6,084千円）

災害時の医療体制を強化するため、市町村や医療機関等との組織連携を図るとともに、災害時医療に係る訓練・研修の拡充等を行います。

[主な事業]

- 1 関係機関との組織連携 895千円
市町村、医療機関、消防、警察等との医療連携をはかるための連絡会議等の開催
- 2 災害時医療に係る訓練の充実 1,168千円
発災直後の初動体制、救助機関や災害拠点病院を中心とする医療機関等との連携体制を強化するための訓練の実施
- 3 災害時医療従事者の養成 3,937千円
災害時に県の本部や地域の医療活動拠点において調整等を行う人材の養成
- 4 県災害医療本部の設備整備 3,000千円
迅速な情報収集・分析、関係機関との連絡調整に必要な設備の整備

○風しんワクチン接種緊急補助事業【新規】（疾病対策課） 130,000千円

風しん流行の状況を踏まえ、妊娠されている方や妊娠を望んでいる方の感染防止または予防のために、市町村と協調して、ワクチン接種費用の一部を助成します。

[補助対象者] 妊娠を予定又は希望している女性、妊婦の夫

[補助額] 市町村補助額の1/2又は県基礎補助額のいずれか高い方

[補助先] 市町村

○新型インフルエンザ対策事業（薬務課） 735,666千円

(当初予算とあわせ 740,629千円)

(H24当初 5,124千円)

新型インフルエンザ対策として備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を追加購入し、所要量を確保します。

[備蓄目標（千葉県分）] タミフル102.9万人分、リレンザ25.7万人分

○液状化メカニズム解明調査・観測事業【新規】（防災政策課・水質保全課） 34,142千円

東日本大震災において、液状化に伴う地層の流動により、県内各所でライフラインなどが大きな被害を受けたことから、環境研究センターにおいて、液状化現象のメカニズムを解明するための研究を行います。

1 強震時の液状化に伴う地層の流動と地質構造に関する研究 31,366千円

(1) 地層断面調査研究

千葉市美浜区埋立地（9箇所）

(2) 地表地震計の設置

東京湾岸の埋立地（5箇所）

(3) 地中地震計及び間隙水圧計の設置

千葉市美浜区埋立地（1箇所）

2 地下水位観測井の設置委託業務 2,776千円

東京湾北部地域（1箇所）

〈2〉安全で安心して暮らせる社会づくり

○コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業【新規】（地域課） 11,000千円

警察・市町村・住民の連携による新たな防犯体制の確立を目指し、コンビニエンスストア等に防犯ボックスを設置するなど、防犯ボランティア等と連携した効果的な地域防犯対策の推進に向けたモデル事業に取り組みます。

- ・プロジェクトチームの設置 1,000千円
モデル事業内容の検討、実施のための諸調整及び地区選定、事業の効果・検証などを行うプロジェクトチームを設置します。
- ・モデル事業の展開 10,000千円

○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（生活安全総務課）

38,642千円（当初予算とあわせ 133,813千円）

（債務負担行為 116,000千円）

（H24当初 98,000千円）

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、振り込め詐欺や悪質商法の被害に対応する「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」の実施期間を1年間延長し、平成26年12月まで取り組みます。

[事業費]

- ・平成25年度予算 38,642千円（平成26年1月～3月）
- ・債務負担行為 116,000千円（平成26年4月～12月）

[事業内容]

- ・活動内容：電話オペレーターにより振り込め詐欺・悪質商法の手口を説明し、被害にあわないよう注意を呼びかけるなど直接的・個別的な防犯指導を行います。
- ・配置体制：33名

○地域における安全安心サポート事業（生活安全総務課・交通総務課）

352,511千円（H24当初 390,000千円）

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、ひったくり、自動車の盗難などの街頭犯罪を防止する防犯パトロールの実施や交通事故が多発する地域における交差点での歩行者の誘導など安全活動に取り組みます。

・配置体制

街頭犯罪多発地域及び交通事故多発交差点を管内に持つ警察署23署

1署当たり責任者1名、警備員7名

・活動内容

街頭犯罪の多い地域・駐輪場や犯罪多発時間帯の巡回

交通事故多発時間帯に、事故の発生が多い交差点における歩行者等の安全確保

○交通安全施設整備事業（道路環境課・交通規制課）

3,773,197千円（当初予算とあわせ 6,753,112千円）

（H24当初 7,023,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 2,544,186千円

歩道整備、交差点改良等 1,920,000千円

信号機新設、信号機改良、信号柱更新等 624,186千円

・単独事業 1,229,011千円

歩道整備、交差点改良等 700,000千円

信号機新設、信号機改良、信号柱更新等 529,011千円

○消費者行政活性化基金事業（県民生活課） 290,232千円（H24当初 212,624千円）

国の交付金により造成された基金を活用し、県消費者センター消費生活相談員を増員するとともに、広報・啓発や市町村の相談体制の強化を図ります。

[主な事業]

1 県事業 150,000千円

- (1) 消費生活相談員の増員
- (2) 消費生活相談員の養成等
- (3) 広報・啓発等

2 市町村事業（消費生活相談体制の強化に対する助成） 140,000千円

〈3〉健康で長生きできる社会づくり

○がんセンター施設整備事業（基本設計）【新規】（経営管理課） 58,410千円
（債務負担行為 116,200千円）
[特別会計病院事業]

開院後40年を経過し、建物の老朽化や耐震強度不足、狭隘化などの課題を抱えるがんセンターについて、今後の患者増も見据えた増改築を行うための基本設計や地盤調査等を実施します。

[事業内容]

- ・施設整備基本設計 40,800千円
- ・地盤調査 8,610千円
- ・基本運営計画策定調査業務委託 9,000千円

○看護学生実習病院確保事業【新規】（医療整備課） 20,000千円

県内医療機関における看護師の定着を図るため、新たに県内の看護師養成所からの実習生を受け入れる病院等に対して、受入れに要する経費の一部を助成します。

[補助先] 県内の看護師養成所等から実習生の受入れを行う県内の病院等

[対象経費] ロッカー室・カンファレンス室の設置に要する経費
実習指導者講習会への参加に要する経費 等

[補助基準額] 1か所あたり2,000千円

[補助率] 1/2

○地域自殺対策緊急強化基金事業（健康づくり支援課） 174,415千円
（H24当初 147,241千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、自殺対策を強化するための相談支援、人材育成、普及啓発等を実施します。

1 県実施事業 27,777千円

[主な事業]

- ・県民等に対する啓発・情報提供 10,675千円
- ・相談窓口の開設 4,350千円
- ・自死遺族支援事業 2,487千円

2 市町村団体補助事業 146,551千円

○特別養護老人ホーム建設事業補助（高齢者福祉課） 2,960,000千円
（当初予算とあわせ 5,360,000千円）
（H24当初 2,000,000千円）

特別養護老人ホームの創設及び増改築に対する助成について、緊急的に整備を進めるため、補助単価を3,000千円/床から4,000千円/床に引き上げるとともに、整備床数も拡充します。

〔実施主体〕市町村、社会福祉法人

〔補助額〕4,000千円/床

〔整備床数〕特別養護老人ホーム 540床

（当初分と合わせ1,340床）

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）
1,141,050千円（当初予算とあわせ1,880,850千円）
（H24当初 1,760,380千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成を増額します。

〔補助対象〕特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

〔限度額〕600千円×施設定員数（創設・増床）等

〔整備床数等〕1,831床分

○介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（高齢者福祉課）

4,278,316千円

（H24当初 2,282,650千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村等が実施する介護施設の整備等に対し助成します。

1 介護基盤緊急整備特別対策事業 2,999,000千円

小規模な介護施設の整備に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,000千円×定員数

認知症高齢者グループホーム 1施設 30,000千円 等

[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 291床

認知症高齢者グループホーム 31施設 等

2 既存特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業 174,827千円

既存の特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム

介護療養型医療施設の転換による特別養護老人ホーム等

[限度額] 多床室からユニット化 2,000千円/床

個室からユニット化 1,000千円/床

[整備床数] 88床

3 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業[再掲] 117,000千円

認知症グループホーム等の防災上必要な補強改修等に対し助成します。

[補助対象] 認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 1施設 13,000千円

認知症高齢者グループホーム 1施設 6,500千円 等

[整備数等] 18施設

4 スプリンクラー等整備特別対策事業[再掲] 937,489千円

特別養護老人ホーム等のスプリンクラー設備等の設置に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム（広域・小規模）、認知症高齢者グループホーム等

[補助単価] 9千円/㎡（1,000㎡未満の施設）、17千円/㎡（1,000㎡以上の施設）

[整備数等] 106施設

5 地域支え合い体制づくり事業 50,000千円

市町村が実施する要援護者名簿作成事業に対して助成します。

[補助対象] 市町村

[補助単価] 5,000千円

[実施市町村] 10市町

○福祉人材確保対策事業（健康福祉指導課）

113,000千円

（H24当初 175,000千円）

福祉や介護の現場で働く人材の確保定着を図るため、緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、学生や離職者等幅広い方を対象とした職場体験を実施するとともに、資格を有する方の現場復帰支援等に取り組む事業に助成します。

1 福祉・介護人材参入促進事業 32,000千円

新たに福祉・介護分野に就職しようとする方を対象としたセミナーや就業体験等に対し助成します。

2 潜在的有資格者等再就業促進事業 20,000千円

潜在的な介護等の有資格者に対する研修に助成を行うとともに、他分野からの離職者の福祉・介護分野への就業を目的とした職場体験を実施します。

3 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 21,000千円

個々の求職者にふさわしい職場の提供に向けた合同面接会の開催を支援するとともに、事業所に対する指導・助言を行います。

4 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 37,000千円

福祉・介護人材のスキルアップのための研修等に対して助成します。

5 メンタルヘルスサポート事業 3,000千円

臨床心理士等が社会福祉施設等を訪問して、就労後間もない介護職員に対して巡回相談を行います。

○離職者等生活・就労等支援対策事業（健康福祉指導課） 781,018千円
（当初予算とあわせ 1,071,398千円）
（H24当初 1,148,000千円）

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し職を失い困窮されている方々に対する住宅手当を増額するとともに、自立に向けた住宅確保や生活支援、就労支援等の事業を実施することにより、生活・就労支援対策を拡充します。

1 住宅手当緊急特別措置事業 278,820千円

離職して住居を失った方に対し住宅手当を支給します。

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 3か月間（必要に応じ6か月の延長が可能）

2 生活保護受給者就労支援事業 126,000千円

生活保護受給者の就労活動に関する助言・指導を行う就労支援員を配置します。

3 生活福祉資金相談体制支援事業 226,048千円

生活福祉資金貸付事業の窓口となる社会福祉協議会における相談員配置費に対し、助成します。

4 生活保護受給者就労意欲喚起等支援事業 100,150千円

生活保護受給者に対し、就労意欲を喚起するためのセミナー等を開催します。

5 貧困・困窮者の「絆」再生事業 50,000千円

市町村が実施する緊急一時宿泊施設の増設やホームレス等に対する巡回相談に対し、助成します。

○福祉・介護人材就業促進事業（健康福祉指導課） 125,647千円

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、介護資格を持たない求職者の社会福祉施設への派遣や資格取得のための研修等を実施することにより、介護職員の就労促進を図ります。

1 介護補助員派遣業務委託 112,591千円

失業者を県内の社会福祉施設等に派遣します。

2 介護員養成研修業務委託 12,600千円

派遣する失業者に対して、介護職員初任者研修を実施します。

3 法人・施設事業募集業務委託 456千円

派遣業務を行う事業者に派遣希望施設の情報を提供することにより、人材と施設のマッチングを実施します。

○障害者（児）施設整備事業補助（社会福祉施設等施設整備費補助金）（障害福祉課）

123,400千円

（当初予算とあわせ 523,400千円）

（H24当初 414,600千円）

障害福祉サービス提供の場を確保するため、障害者（児）施設の整備費用に対する助成を増額します。

1 グループホーム等整備事業 26,750千円

[補助対象] グループホーム・ケアホーム等の施設整備費

[補助率] 国1/2、県1/4、設置者1/4

[対象施設] 2施設

2 障害福祉サービス施設整備事業 96,650千円

[補助対象] 障害福祉サービス事業所等の施設整備費

[補助率] 国1/2、県1/4、設置者1/4

[対象施設] 4施設

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス普及啓発事業【新規】（保険指導課）

4,090千円

平成24年度から創設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの普及に向けて周知・啓発を行います。

[事業内容]

フォーラムの開催、研修会等における周知啓発、市町村の啓発事業への助成、普及啓発資料の作成

〈4〉 みんなで守り育てる環境づくり

○住宅用省エネルギー設備導入促進事業【新規】（環境政策課） 200,000千円

家庭における省エネルギー化を実現する「エコ住宅」の普及拡大を図るため、家庭用燃料電池（エネファーム）などの住宅用省エネルギー設備の導入経費に対する助成制度を新設します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

- [補助対象]
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 燃料電池（エネファーム） | 50,000千円（定額100千円） |
| 2. 家庭用蓄電池 | 112,000千円（定額100千円） |
| 3. エネルギー管理システム | 23,000千円（定額10千円） |
| 4. 電気自動車充電設備 | 15,000千円（定額50千円） |

○県有施設への新エネルギー等導入促進事業【新規】（総務課・財務施設課）

100,000千円

環境負荷の低減、非常時における地域の防災拠点の機能維持、環境教育の推進を目的として、県有施設へ太陽光発電設備を設置します。

[設置個所]

- | | |
|-------------------------|----------|
| (1) 長生合同庁舎（長生地域振興事務所）屋上 | 50,000千円 |
| (2) 野田特別支援学校屋上 | 50,000千円 |

○県有施設省エネルギー化推進事業（ESCO事業推進）（環境政策課） 2,900千円

県有施設の効果的・効率的な省エネルギー化と温室効果ガス排出削減を図るため、省エネルギー診断を受診し、ESCO事業導入の可能性を検討します。

[事業内容] 省エネルギー診断委託（4施設） 2,900千円

- ①こども病院、②循環器病センター、③千葉県庁本庁舎（本庁舎、中庁舎、議会棟）、
- ④国際総合水泳場

○大福山自然歩道整備事業（自然保護課）

29,000千円

（債務負担行為 49,000千円）

（H24当初 8,800千円）

市原市の大福山北部自然環境保全地域において、県民が良好な自然環境の中で環境学習等を行うことのできる自然歩道を整備します。

〔事業内容〕

- ・自然歩道整備（延長 1.81km）
- ・あずまや 1 棟
- ・指導標識 11 基
- ・注意標識 3 基

○羽田空港再拡張後の航空機騒音実態調査事業（大気保全課）

3,201千円

（H24当初 6,979千円）

羽田空港再拡張後の県内における航空機騒音の実態を明らかにするための調査を実施します。

〔調査箇所〕 羽田再拡張後、特に騒音の増加が確認された地域の5地点

○「(仮称)千葉県ヤード設置適正化条例」検討事業【新規】(廃棄物指導課)

1,000千円

各種法令に違反して設置されている、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、学識経験者等で構成する検討会議を新たに設置し、ヤードの適正な設置についての条例の制定に向けて検討します。

(2) 千葉の未来を担う子どもの育成

〈1〉子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 121,181千円（当初予算とあわせ 220,266千円）
（H24当初 211,767千円）

国の交付金により造成した基金や国庫補助事業を活用し、児童虐待の未然防止や早期発見、被虐待児童等へのフォローアップ等の総合的な対策を強化します。

- 1 児童の安全確認等のための体制強化 13,956千円
児童虐待通告のあった児童の安全確認を強化するため、非常勤職員を配置
- 2 児童虐待防止のための広報強化 9,625千円
幼稚園・保育園・学校等を通じたリーフレットの配布等
- 3 児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善 91,998千円
児童相談所・市町村の体制強化のための施設改修や備品整備
- 4 地域における児童虐待防止の取組への助成 5,602千円
市町村が児童虐待防止対策の強化のために独自に行う取り組みに対する助成

○児童養護施設等の機能向上事業（児童家庭課） 75,200千円
（H24当初 102,000千円）

児童養護施設等の入所児童の生活向上、ケアの充実を図るため、国の交付金により造成した基金や国庫補助事業を活用し、施設内の環境改善や施設職員の研修への参加を促進します。

- 1 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 70,000千円
施設内遊具や食品の安全確保、生活・学習環境の改善に資する備品整備・施設改修
- 2 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業 5,200千円
各施設種別、職種別に行われる研修への参加促進

○保育所整備促進事業（児童家庭課） 1,000,000千円
(H24当初 1,000,000千円)

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築

[補助率] 安心こども基金事業の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○保育士人材確保事業【新規】（児童家庭課） 653,360千円

不足している保育士の確保を図るため、国の交付金により造成した基金を活用し、潜在保育士等の就労や保育士の給与改善を促進するなど、人材確保対策を実施します。

1 保育士・保育所支援センター開設等事業 5,700千円

潜在保育士等の就労支援窓口の設置

2 保育士人材確保研修等事業 660千円

保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象とした就職説明会・研修の実施

3 保育士等処遇改善臨時特例事業 647,000千円

保育士の給与水準の引上げを行う私立保育所に対する助成

○放課後児童クラブ施設整備事業（児童家庭課） 36,000千円
（当初予算とあわせ 175,000千円）
（H24当初 222,000千円）

放課後児童クラブの施設整備費に対する助成制度を拡充し、施設の創設だけでなく、改築、拡張、大規模修繕等も助成の対象とします。

[補助対象] 放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕等

[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3 ※政令・中核市を除く

○地域子ども・子育て支援事業【新規】（児童家庭課） 1,717,300千円

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村が行う、地域の実情に応じた子育て支援の取組に対し助成します。

[事業主体] 市町村

[負担割合] 国1/2、市町村1/2

[事業内容]

- 1 乳児家庭全戸訪問事業 110,400千円
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭への訪問支援
- 2 養育支援訪問事業 25,600千円
養育支援が特に必要な家庭への訪問支援
- 3 ファミリー・サポート・センター事業 92,100千円
子育て中の親等を会員とし、児童の一時預かりなどの会員同士の相互援助に係る調整を行う事業
- 4 子育て短期支援事業 15,300千円
保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で行う児童等の短期的な保護・養育
- 5 一時預かり事業 442,900千円
主として昼間、保育所等で行う一時的な児童の預かり
- 6 地域子育て支援拠点事業 1,023,300千円
子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営する事業
- 7 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 7,700千円
市町村、学校、病院等で構成する要保護児童対策地域協議会の専門性の強化等

〈2〉 世界に通じ未来支える人づくり

○千葉県の教育に関する懇話会事業【新規】（教育政策課） 1,000千円

教育問題について有識者の意見を伺うため、千葉県の教育に関する懇話会を設置します。

[検討テーマ] 学力向上、いじめ防止、道徳教育、教職員の資質向上等

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 22,652,047千円 （当初予算とあわせ 34,563,547千円） （H24当初 34,361,222千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、国標準単価に上乘せする県単独の補助単価を、高校では15,000円、幼稚園では2,400円に拡充するなど、学校法人が行う教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

また、職業教育の充実を図るため、専門知識や技能を習得できる場として生徒数が増加している専修学校専門課程の教育内容の一層の充実等を図るため、経常的経費に対し、新たに助成します。

[内訳]

	国標準単価 A(円)	県単加算 B(円)	H25 補助単価 A+B(円)	補正予算額 (千円)
高校（全日）	313,229	15,000	328,229	9,407,406
高校（通信）	66,162		66,162	50,283
中学校	305,856		305,856	3,385,826
小学校	304,243		304,243	1,046,596
幼稚園	173,700	2,400	176,100	8,557,559
専修学校	—		—	204,377
高等課程	—	164,115	164,115	104,377
専門課程	—	10,000	10,000	100,000
合 計	—	—	—	22,652,047

高校（全日制）：単価④324,258円→328,229円（1.2%増）〔県単上乘せ14,000円→15,000円〕

幼稚園：単価④173,742円→176,100円（1.4%増）〔県単上乘せ1,700円→2,400円〕

中学校：単価④302,933円→305,856円（1.0%増） 小学校：④301,331円→304,243円（1.0%増）

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 187,920千円
(H24当初 185,280千円)

私立幼稚園教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

- ・補助単価 7,830千円／園
- ・対象園数 24園

○学習サポーター派遣事業【新規】（指導課） 98,000千円

児童生徒の学力向上を図るため、学校教育の一環として行う放課後の補充学習等の取組みに対して、地域ごとの学校数や全国学力学習状況調査などを踏まえ、退職教員や教員を志望する大学生などによる学習サポーターを小中学校に派遣します。

- ・学習サポーター派遣校：公立小中学校 165校
- ・実施内容：放課後における補充学習、少人数指導等の学習支援

○高等学校再編事業【新規】（財務施設課） 38,200千円

県立東葛飾高校に中学校を併設（平成28年度開設予定）する事業に着手するとともに、長狭高校に医療・福祉コースを設置（平成26年度開設予定）するために必要な整備を進めます。

- ① 東葛飾高校：校舎及び体育館の基本設計等 15,000千円
- ② 長狭高校：入浴・介護実習室改修工事等 23,200千円

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課） 9,920千円
(当初予算とあわせ 67,914千円)
(H24当初 74,300千円)

教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調を整備します。

[対象校数] 4校 (2,480㎡)

○特別支援学校分校・分教室等整備事業（財務施設課）

154,377千円（当初予算とあわせ 657,327千円）

（H24当初 231,550千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高校の空き校舎などを活用した特別支援学校の分校・分教室等の整備を新たに4か所で進めます。

（1）高校を活用した分校・分教室等整備	91,160千円
・（仮称）大網白里特別支援学校の新設（旧白里高校の改修）	44,135千円
・（仮称）松戸矢切特別支援学校の新設（旧松戸矢切高校の改修）	47,025千円
（2）市町村立小中学校を活用した分校・分教室等整備	63,217千円
・八日市場特別支援学校分校の新設（旧匝瑳市立飯高小学校の改修）	40,064千円
・八千代特別支援学校分校の新設（習志野市立袖ヶ浦東幼稚園の改修）	23,153千円

○特別支援学校のセンター的機能充実事業【新規】（特別支援教育課） 26,564千円

国のモデル事業として、市川市内及び船橋市内の複数の特別支援学校が役割分担をしながら、小中学校等に通学する障害のある児童生徒等の教育を支援する事業に取り組みます。

・臨床心理士や作業療法士などの専門家の配置	25,392千円
・ネットワーク連絡協議会の開催	1,172千円

(3) 経済の活性化と交流基盤の整備

〈1〉 千葉の輝く魅力づくり

○東南アジアにおける知事トップセールス（総合企画部・商工労働部・農林水産部）

20,000千円

(H24当初 20,000千円)

知事のトップセールスにより、東南アジアにおける交流の促進と加工食品・農林水産物の販路拡大、外客の誘致を図ります。

[想定訪問先] マレーシア

[予定内容] 観光物産展・商談会、交流会の開催等

○県産農林水産物魅力発信事業（生産販売振興課）

3,825千円

(当初予算とあわせ 31,000千円)

(H24当初 31,000千円)

県民及び首都圏の消費者に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、知事によるトップセールスを実施します。

知事のトップセールス等によるPR 2,370千円

千葉県フェアの開催 885千円

大田市場トップセールス 570千円

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）23,400千円（当初予算とあわせ 159,900千円）

(H24当初 150,700千円)

本県魅力を最新の内容で効果的にPRできるプロモーションビデオやリーフレットを新たに作成するなど、千葉の魅力発信機能の強化を図ります。

・プロモーションビデオ制作 6,000千円

・リーフレット「千葉めぐり」作成 2,500千円

・交通広告 14,900千円

- 世界に向けた千葉の魅力発信事業（報道広報課） 1,500千円
（当初予算とあわせ 13,160千円）
（H24当初 11,200千円）

知事トップセールス等によりアジア地域で行う観光プロモーションや農林水産物のPR活動について、プレスリリース配信サービスを利用し、海外メディアに随時情報発信を行うことにより、千葉県に対する関心を持続させ、本県の知名度向上を図ります。

[情報発信先（予定）]

- ・タイ、台湾、マレーシア（計 年12回）

- 「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（生産販売振興課） 3,000千円
（当初予算とあわせ 10,100千円）
（H24当初 8,900千円）

昨年度に実施した知事トップセールスの効果を活かし、新たにタイ王国において千葉県フェアを実施するなど県産農林水産物の輸出を促進する事業費を増額します。

[事業内容] 首都バンコク市内のデパートでの県産農林水産物・食品フェア

- ・秋（9月） 富裕層への輸出品目として有望なナシのPR
- ・冬（2月） 国際観光展の開催にあわせ、イチゴなどをPR

○外客誘致関係事業（観光企画課・観光誘致促進課）

72,000千円（当初予算とあわせ 97,230千円）

（H24当初 94,140千円）

外国人観光客の誘致を促進するため、海外に向けた情報発信や県内における外国人旅行者の受入体制の整備などの関係事業費を増額します。

[主な事業]

・東南アジアにおける観光プロモーション【新規】

5,000千円

東南アジアからの観光客を積極的に誘致するため、現地の大型観光商談会に参加するほかプロモーション活動を実施します。

[訪問国] タイ王国

[内 容] タイ国際旅行博の参加及び観光ミッション団の派遣、メディア関係者等の招へい

・外国人による千葉県体験モニターツアー・情報発信

25,000千円

（H24当初 25,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを拡大して実施するとともに、現地メディア関係者等を招へいします。

・訪日観光客の食文化等に関する調査事業【新規】

7,000千円

世界各国から観光客を誘致するため、様々な食文化に対応したおもてなしメニュー等の調査・研究を行います。

・千葉県プロモーションテレビ番組制作事業【新規】

30,000千円

千葉県の魅力を海外で発信するため、現地テレビ会社と連携した旅行番組やドラマを制作します。

○国内観光客誘致・観光地整備関係事業（観光企画課・観光誘致促進課）

58,900千円（当初予算とあわせ 388,227千円）

（H24当初 368,310千円）

国内観光客の誘致を促進するため、集客力のあるイベントへの支援やメディア等を活用した本県の魅力のPR、受入体制の整備などの関係事業費を増額します。

[主な事業]

・大規模イベント支援事業【新規】 30,000千円

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対する助成制度を新設します。

[補助率] 1/4

[補助限度額] 10,000千円

・大学生による観光客増加に向けたアイデアコンテスト【新規】 1,300千円

本県観光の新しい魅力を発掘するため、県内の大学生等から観光客増加に向けた斬新なアイデアを募集します。

[参加資格] 県内在住または県内の大学・大学院及び専門学校に在籍する学生

[表彰] ・優秀作品（最優秀賞、2位、3位）を観光大会等で表彰

・優秀作品受賞者はイベント等に参加し、受賞作品と県の魅力をPR

・ちば道の駅観光推進事業【新規】 15,000千円

東京湾アクアライン料金引下げ社会実験や圏央道木更津・東金間の開通によるドライブ客の増加を踏まえ、本県観光の拠点となる道の駅を活性化する取組を実施します。

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課）

45,000千円（H24当初 93,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力を発信するため、26年度に2回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成26年10月（予定）

○（仮称）成田空港活用協議会負担金【新規】（空港地域振興課） 25,000千円

国際・国内線の拡充やLCCの相次ぐ新規就航など、成田空港の高まるポテンシャルを最大限に活用し、県経済の活性化を実現するため、新たに官民が連携して立ち上げる「（仮称）成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・ 空港利用者の県内観光の推進（国内就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・ 空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・ 空港の利便性向上・利用促進（空港内イベントの開催、利用促進キャンペーン）等

○成田空港周辺地域共生財団出えん金（空港地域振興課） 50,899千円

成田空港周辺地域において、生活環境改善のための民家防音工事助成などを実施している空港周辺地域共生財団に対し、県、関係市町及び空港会社との合意に基づき、事業費の一部を出えんします。

[出えん額]

前々年度の事業実績額

[負担割合]

NAA1/2 県 1/4 市町 1/4 等

〈2〉 挑戦し続ける産業づくり

○新たな工業団地整備事業【新規】（企業立地課） 1,149,529千円

[特別会計工業団地整備事業]

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道木更津・東金間の開通を契機として企業を誘致し、地域経済を活性化するため、新たに茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備に着手します。

・茂原にはる工業団地整備事業 439,944千円

- ・用地取得費 306,819 42.6ha
- ・設計業務費 89,832 測量・地質調査、基本設計等
- ・関係調査費 19,919 環境影響調査

・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 709,585千円

- ・用地取得費 425,894 50.4ha
- ・設計業務費 82,762 測量・地質調査、基本設計等
- ・関係調査費 177,477 環境影響調査、埋蔵文化財調査

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度 特別会計設置
- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・27年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 5,307千円（当初予算とあわせ 14,912千円） （H24当初 14,700千円）

関西地区の企業誘致を促進するため、大阪に企業誘致専門員を配置するとともに、知事トップセールスによる企業誘致セミナーを開催します。

[主な事業]

- ・関西地区企業誘致専門員の配置 3,442千円
- ・誘致トップセミナー（東京・大阪） 1,500千円

○圏央道を活かした地域産業活性化事業【新規】（産業振興課） 30,000千円

圏央道木更津・東金間の開通を契機に、沿線の農林水産物、技術、観光資源等を活用した新商品・新サービスを開発し、地域の産業活性化を図るため、専門家による支援を行います。

[内 容]

- ・事業計画の作成、計画認定の取得に向けた支援の実施、案件発掘
- ・技術課題の解決、商品デザイン等の助言コーディネート、販路開拓 等

○中小企業振興資金（経営支援課） 30,000,000千円

（当初予算とあわせ 190,000,000千円）

（H24当初 190,000,000千円）

中小企業金融円滑化法の終了に伴い、抜本的な経営改善に取り組む中小企業が増加することを踏まえ、こうした取組を資金面から支援するため、新たな融資制度を創設するとともに、円安や株高等により積極的に設備投資等を行う中小企業の資金需要にも対応するため、融資枠を拡大します。

[融資枠] 5,700億円（④ 5,700億円）

「経営力強化資金」【新設】

事業計画を策定して経営改善に取り組む中小企業に対し低利で融資

○ T-1グランプリ・一日中小企業庁inちば開催事業【新規】（経済政策課）14,000千円

県内中小企業の優れた技術・製品を紹介し、販路拡大等を図るため、ものづくり技術展示会（T-1グランプリ）を開催するとともに、中小企業の海外展開や企業同士の交流、金融面等の相談など、中小企業を幅広く支援するため「一日中小企業庁inちば」を開催します。

[内 容]・中小企業フォーラム ・中小企業海外展開及び元気戦略セミナー
・「T-1グランプリ」 ・交流会 等

[会 場] 幕張メッセ

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 13,000千円
 （当初予算とあわせ 35,000千円）
 （H24当初 43,200千円）

既存の商店街組織を超えて他の団体と連携しながら課題解決に取り組むなど、様々な手法で商店街の機能強化や集客力向上に取り組む団体に対し、新たに助成します。

[補助事業の内容]

- ①コンセンサス形成事業 補助率2/5、1/3 限度額 1,000千円
- ②活性化実践事業 補助率1/3 限度額 1,000千円
- ③地域商業活性化チャレンジ事業 補助率2/3 限度額 1,000千円

○地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業【新規】（産業振興課） 9,000千円

太陽光発電や風力発電など新エネルギー導入による地域の活性化を図るため、市町村と地元企業、NPOなどが連携して行う可能性調査や計画策定等に対し助成します。

[補助対象経費]

- ・ 地域特性及び産業振興の可能性調査費（勉強会、コンサルタント経費等）
- ・ 活性化計画策定費、優良事例調査費 等

[補助率] 1/2

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） 4,553,000千円（当初予算とあわせ 5,798,445千円）
 （H24当初 5,181,083千円）

国の経済対策で追加交付された「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、失業者（震災被災者を含む）が次の就職先を見つけるまでのつなぎの雇用を創出する事業を増額します。（原則1年以内）

県事業 742,648千円 市町村等への補助事業 3,805,482千円 積立金 4,870千円

[主な県事業]

- ・雇用企業開拓員事業 59,341千円 （H24当初 54,000千円）
 若年者雇用の拡大を図るため、雇用企業開拓員を配置し、県内中小企業を訪問して若年者の求人の掘り起こしを行うとともに、合同面接会を開催します。
- ・障害者雇用開拓員事業【新規】 53,719千円
 障害者雇用の拡大を図るため、障害者雇用企業開拓員を配置し、県内中小企業を訪問して障害者の求人の掘り起こしを行うとともに、合同面接会を開催します。

〈3〉 豊かな生活を支える食と緑づくり

○水田集落営農支援事業【新規】（生産販売振興課） 40,000千円

米価の低迷や担い手の減少が続く中で、耕作規模の拡大によるコスト削減や担い手の確保に向けた水田の集落営農を推進するため、初期投資の負担が大きい米の乾燥調製施設の整備に対し助成します。

[実施主体] 集落を単位とする農業生産法人

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 穀類乾燥調製施設（対象面積20～50ha未満）

○新農業ビジネスモデル構築事業【新規】（生産販売振興課） 5,000千円

高齢者向けの食事提供事業など新たな需要に対応した産地の育成や生産出荷体制の構築を行うため、県産農産物の流通実態や消費者が農産物に求めるニーズを調査します。

[内 容] 流通実態調査、業務需要動向調査

新農業ビジネスモデル構築へ向けた検討会

○ちば6次産業化ネットワーク活動推進事業【新規】（農林水産政策課） 10,000千円

生産（1次）だけでなく、加工（2次）・販売（3次）を合わせた6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」を国の交付金を活用して設置し、普及指導員と連携した支援ネットワークを構築します。

[委託先] 民間団体

[委託内容] 専門的知見を持つプランナーを派遣

案件の発掘、支援策の紹介、研修会、交流会の開催

○飼料供給体制整備事業【新規】（畜産課） 128,506千円

価格の高騰が続く飼料の安定確保を図るため、国の交付金を活用し、飼料用稲の収穫機械や乳牛用混合飼料の調製施設の整備に対し助成します。

[実施主体] 5戸以上の生産者集団等

[補助率] 国1/2以内

[補助対象] 飼料用稲収穫機械、飼料調整施設

○千葉県食肉公社施設整備事業【新規】（畜産課） 194,000千円

県の食肉処理の中核を担っている千葉県食肉公社が行う施設整備事業に対し、国の交付金を活用して助成します。

[実施主体] ㈱千葉県食肉公社

[補助率] 国1/2

[補助対象] 千葉県食肉公社の豚解体処理室空調設備などの整備

○土地改良事業（耕地課・農村環境整備課） 3,015,847千円

（当初予算とあわせ 15,108,052千円）

（債務負担行為 96,000千円）

（H24当初 16,876,096千円）

水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業や農業用排水施設、農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策に係る事業などを実施します。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規事業や新規着手分の予算を計上しています。

[補助事業] 2,431,659千円（当初予算とあわせ 8,201,065千円）

[主な事業]

- ・経営体育成基盤整備事業（耕地課） 885,000千円
- ・県営用排水改良事業（耕地課） 770,334千円
- ・農地防災事業（耕地課） 486,521千円
- ・農道整備事業（耕地課） 76,000千円
- ・基幹水利施設県管理事業（耕地課） 107,932千円
- ・農業農村再生可能エネルギー利活用支援事業（耕地課）【新規】 10,000千円

[単独事業] 206,248千円（当初予算とあわせ 810,921千円）

[主な事業]

- ・経営体育成促進事業 74,748千円
- ・地すべり対策事業 69,000千円
- ・ため池等緊急整備事業 35,000千円

[直轄事業] 377,940千円（当初予算とあわせ 4,357,126千円）

- ・印旛沼二期地区 377,940千円

○森林整備事業（森林課）	84,154千円
	（当初予算とあわせ 133,717千円）
	（H24当初 120,391千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐に要する経費への助成を増額します。

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 84,154千円

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 6/10（国3/10、県義務1/10、県上乗せ2/10）

○森林整備加速化・林業再生基金事業（森林課）	695,545千円
	（当初予算とあわせ 867,357千円）
	（H24当初 241,444千円）

国の交付金により造成された基金を活用し、県内の森林整備を促進するため、間伐や地域材の活用を促進する事業に対する助成を増額します。

[主な事業]

- ・木材加工流通施設等整備への助成 291,700千円

[事業内容] 地域材を利用した木材製品の加工施設の整備

[補助率] 1/2以内（全額基金）

- ・森林病虫害対策 184,000千円

[事業内容] 松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の樹幹注入

[負担割合] 10/10（全額基金）

- ・高性能林業機械等の導入への助成 26,325千円

[事業内容] 間伐の作業効率を高める高性能林業機械の導入

[負担割合] 65/100（国50/100、県上乗せ15/100）

○森林の管理促進モデル事業【新規】（森林課）

3,000千円

小規模森林の適切な管理を促進するため、森林所有者へのアンケートを実施し、小規模森林の管理に関する課題の抽出と今後の取組みについて検討します。

[委託先] 法人・団体 1社（団体）

[委託内容] 市町村意向調査の取りまとめ

森林所有者へのアンケート実施及び取りまとめ

○漁港建設事業（漁港課）

1,066,000千円（当初予算とあわせ 2,448,334千円）

（H24当初 2,857,830千円）

水産物の流通生産機能の強化を図るため、漁港施設の整備や耐震・耐津波点検調査を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 588,600千円
- ・漁港漁村基盤整備事業 170,600千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 210,000千円

〈4〉 活力ある県土の基盤づくり

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）

15,387,000千円（当初予算とあわせ 46,589,500千円）

（債務負担行為 425,000千円）

（H24当初 45,674,700千円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 6,104,000千円（当初予算とあわせ 17,233,000千円）
（H24当初 17,403,000千円）

[主な事業]

- ・北千葉道路整備事業 1,070,000千円
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 200,000千円
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 134,000千円
- ・交通安全施設整備事業 [再掲] 1,920,000千円

- ・単独事業 7,843,000千円（当初予算とあわせ 16,668,500千円）
（H24当初 16,533,000千円）

[主な事業]

- ・舗装道路修繕事業 3,500,000千円
- ・道路改良事業 1,683,562千円
- ・災害防止事業 [再掲] 793,582千円

- ・直轄事業負担金 1,440,000千円（当初予算とあわせ 12,590,000千円）
（H24当初 11,150,000千円）

[主な事業]

- ・東京外かく環状道路整備事業 1,300,000千円

○街路整備事業（道路整備課） 1,755,000千円（当初予算とあわせ 5,807,000千円）
 （H24当初 6,533,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

・ 新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市）	399,000千円
・ 東武野田線連続立体交差事業（野田市）	212,000千円
・ 新川南流山線整備事業（流山市）	270,900千円
・ 中野畑沢線整備事業（木更津市）	57,000千円

○港湾事業（港湾課） 833,419千円（当初予算とあわせ 2,112,314千円）
 （H24当初 2,302,200千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規事業や新規着手分の予算を計上しています。

・ 補助事業 576,000千円（当初予算とあわせ 1,280,000千円）
 （H24当初 1,328,500千円）

[主な事業]

・ 津波・高潮危機管理対策緊急事業	172,000千円
・ 高潮対策事業	100,000千円
・ 海岸保全施設長寿命化計画策定事業	10,000千円

・ 単独事業 257,419千円（当初予算とあわせ 547,314千円）
 （H24当初 697,000千円）

[主な事業]

・ 港湾海岸津波対策事業【新規】	70,000千円
・ 港湾維持事業	58,519千円
・ 県単港湾整備事業	35,400千円

○都市公園整備事業（公園緑地課） 386,665千円（当初予算とあわせ 965,813千円）
（H24当初 735,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 144,695千円（当初予算とあわせ 475,792千円）
（H24当初 462,000千円）

- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 106,895千円
- ・ 市野谷の森公園整備事業 37,800千円

・単独事業 241,970千円（当初予算とあわせ 488,021千円）
（H24当初 273,000千円）

[主な事業]

- ・ 八千代広域公園整備事業 207,000千円
- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 34,699千円

○公共土木施設長寿命化対策事業（道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課）

〔再掲〕 1,288,094千円（当初予算とあわせ 3,319,194千円）
（H24当初 3,001,000千円）

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・橋りょう長寿命化対策事業 873,500千円（当初予算とあわせ 2,330,000千円）
（H24当初 2,250,000千円）

「千葉県橋梁長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を行います。

・河川管理施設長寿命化対策事業 263,000千円（当初予算とあわせ 500,000千円）
（H24当初 91,000千円）

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います

・海岸保全施設長寿命化計画策定事業 10,000千円（H24当初 65,000千円）

護岸や水門等の海岸保全施設の長寿命化を図るため、計画を策定します。

・県立都市公園長寿命化対策事業 141,594千円（当初予算とあわせ 479,194千円）
（H24当初 595,000千円）

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課）

692,400千円（当初予算とあわせ 2,360,100千円）
（H24当初 1,695,000千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の進捗にあわせて事業費を増額します。

〔補助対象〕 土地区画整理組合及び都市再生機構

〔補助率〕 国5.5/10 県2.25/10 市2.25/10

国5.0/10 県2.50/10 市2.50/10

（都市再生機構に対しては国5～5.5/10 市5～4.5/10）

〔内訳〕 土地区画整理組合 622,400千円

都市再生機構 70,000千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 491,035千円（当初予算とあわせ 2,022,211千円）
（債務負担行為 1,361,000千円）
（H24当初 2,050,240千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、県内の住宅事情を踏まえ、適切な公営住宅の整備を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・ 千城台西県営住宅（第四期） 240,695千円
- ・ 四本柵県営住宅（第一期） 250,340千円

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 14,000千円
（当初予算とあわせ 50,000千円）
（H24当初 40,000千円）

鉄道駅のバリアフリー化の一層の促進を図るため、補助対象にこれまでのエレベーターに加え、新たにホームドア・内方線付き点状ブロックを追加し、市町村への補助金を増額します。

[補助対象駅]

1日の利用者10万人以上の駅

[補助対象施設]

ホームドア 10,000千円

内方線付き点状ブロック 4,000千円

[補助率]

1/2～1/4

○千葉県における今後の都市鉄道のあり方に関する調査【新規】（交通計画課）

6,000千円

県内交通網の現状把握・分析を行うとともに、東日本大震災の発生、成田空港の年間発着
枠30万回化などの社会経済情勢の変化を踏まえた新たな都市鉄道のあり方を検討します。

〔実施内容〕

有識者による検討委員会の開催 500千円

今後の都市鉄道のあり方に関する調査委託 5,500千円

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課）

2,419,000千円

（H24当初 2,581,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、
市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

〔補助対象〕

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

2 東日本大震災からの復旧・復興

- 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金（市町村課） 1,001,000千円
(H24当初 2,000,000千円)

東日本大震災市町村復興基金を活用し、市町村が地域の実情に応じて行う住民生活の安定やコミュニティの再生等の取組みを支援します。

[交付対象] 全市町村

[対象事業] 住民生活の安定、地域コミュニティ再生、地域経済の振興に関する事業等

[交付額] 10億100万円

- 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金（津波被災住宅再建支援分）
【新規】（住宅課）
1,146,290千円

東日本大震災市町村復興基金（津波被災住宅再建支援分）を活用し、市町村が地域の実情に応じて行う津波被災住宅の再建支援等の取組みを支援します。

[交付対象] 津波被災市町村（銚子市、旭市、山武市、横芝光町）

[対象事業] 住宅建築に係る利子補給、宅地の嵩上げ・移転経費の補助等

- 児童福祉施設等給食検査事業（児童家庭課） 28,000千円

国の交付金により造成した基金を活用し、保育所等の児童福祉施設が提供する給食について放射性物質検査を実施する市町村等に対し助成します。

[補助率] 国(基金)10/10

3 その他

○人件費（給与減額措置分） ▲20,272,791千円

国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額します。

[給与減額支給措置]

- ・一般職員：給料▲9.77%～▲4.77%、管理職手当▲10%、期末勤勉手当▲9.77% 等
- ・特別職：給料等 知事▲20%、副知事・常勤監査委員・特別秘書等▲10%

○災害復興・地域再生基金への積立（財政課） 5,500,000千円

東日本大震災を契機とした防災・減災事業や地域経済の活性化に向けた取り組みに活用するため、災害復興・地域再生基金に積立を行います。

[基金残高]

24年度末残高見込み	93億46百万円
25年度積立額	55億7百万円
25年度取崩額	38億24百万円
<u>25年度末残高見込み</u>	<u>110億29百万円</u>

⇒ 残高 110億29百万円は、今後の財源として活用

○自動車税におけるクレジットカード収納導入事業【新規】（税務課） 2,000千円

納税者の利便性や納期内納付率の向上を図るため、平成26年度の課税分から自動車税のクレジットカードによる収納方法を新たに導入します。

[概要] インターネットを利用したクレジットカードによる自動車税の納付方法